

平成15年12月期 決算短信 (連結)

平成16年 2月25日

上場会社名 株式会社白洋舎

上場取引所 東 大

コード番号 9731

本社所在都道府県 東京都

(URL http://hakuyosha.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 五十嵐 素一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏 名 平井 誠五

T E L (03) 3460 - 1111

決算取締役会開催日 平成16年 2月25日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	46,630	1.2	668	5.2	575	3.2
14年12月期	46,079	1.4	704	27.3	594	27.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	1,003	-	26.78	-	23.2	1.6	1.2
14年12月期	252	95.9	6.73	-	8.2	1.7	1.3

(注) 1. 持分法投資損益 15年12月期 50百万円 14年12月期 1百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年12月期 37,446,820株 14年12月期 37,467,878株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	35,807	4,315	12.1	115.20
14年12月期	37,092	3,066	8.3	81.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 37,455,892株 14年12月期 37,437,748株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	2,187	736	1,112	2,027
14年12月期	2,340	737	1,392	1,691

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

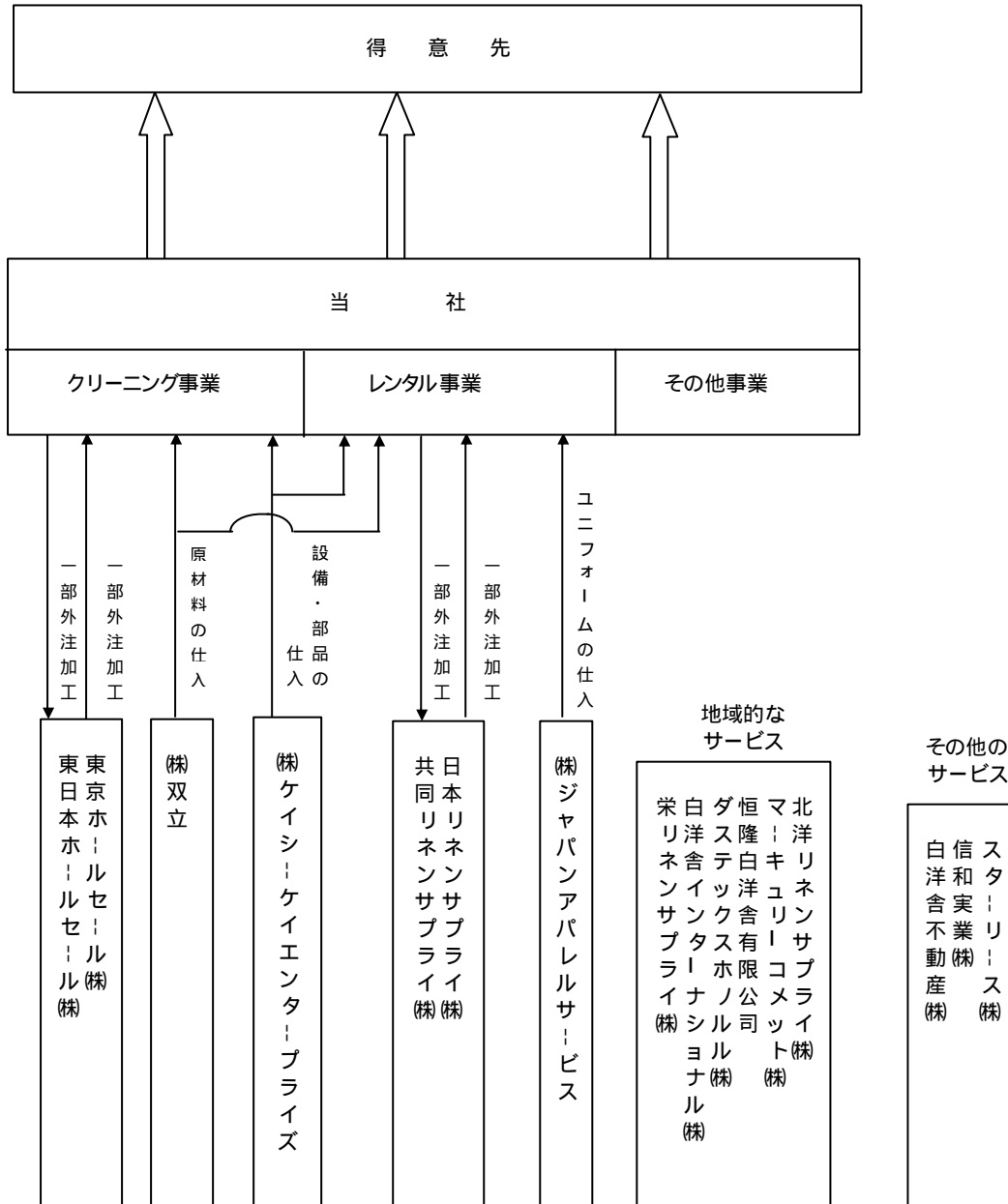
2. 16年12月期の連結業績予想 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	23,800	750	450
通 期	46,800	650	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円68銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社4社で構成され、主としてクリーニング及びそれに関する事業を行う会社、資材等の仕入れ及びその他のサービスを行う会社に分類されます。当企業集団の事業にかかわる位置づけは、概ね次のとおりであります。



連結子会社.....白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)
 (12社) 東日本ホールセール(株)・白洋舎不動産(株) (株)ジャパンアパレルサービス
 (株)ケイシーケイエンタープライズ・マキョリコメット(株) (株)双立 信和実業(株)
 スターリース(株)・ダステックスホノルル(株)

持分法適用関連会社...恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)・栄リネンサプライ(株)・北洋リネンサプライ(株)
 (4社)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「快適でゆとりある生活環境 “クリーンリビング” を創る」事業を通じて、社会に清潔、健康、明るさ、美しさを提供することを使命として企業活動をしております。「お客様第一」主義のもと、高品質・高サービスの提供に努め、お客様から支持・評価される会社を目指しております。そして、経営基盤の拡大と経営の効率化により収益力の強化に努め、お客様、株主、従業員、そして社会の信頼と期待に応えることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

内部留保資金の使途として、営業拠点拡充投資、生産設備投資、研究開発投資等に充当することとしております。

なお当期の配当につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高めるため、引き続き投資効率を重視した設備投資や管理コスト削減、営業機会の拡大等による収益力の回復を図り平成16年度経常利益6億5千万円以上を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、長引く個人消費の低迷、競争の激化など予想を上回る変化で大変厳しい状況にあります。平成15年より新たな中期経営計画をスタートさせました。

計画の骨子は、収益力回復の経営戦略に沿って、環境変化に即応して、グループの組織構造・機能の再設計を基本とする経営システムの変更・強化により、経営の効率化並びに営業力の強化を講じてまいります。

具体的には、営業拠点の統廃合、組織の簡素化と人員の適正配置、購買・外注コストと管理間接費用の削減、営業システムのレベルアップによるコスト削減と営業パワーの創出、グループ会社の経営体質の強化、人事・福利厚生制度の改革、遊休不動産の有効活用等を実施し、競争力と収益力を高め、経営体質を強化していく所存であります。そして、2年後の創業100周年における「クリーンリビングの白洋舎」確立に向け、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの課題は、各社が事業基盤を確立し、分野毎に専門性を発揮して市場競争力を高め、収益の向上に繋げることと認識しております。また、グループ各社の機能的な組織改革や連携、効率化の推進により、コストコントロールを図りながら利益重視の経営を進めてまいります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

取締役会は株主の利益を代表して、企業を永続的に成功・発展させる使命を果たすよう、経営の基本方針および経営戦略の決定、業務執行状況の監督、財務管理、その他商法上要請される事項の決定を行う機関として位置付けております。

当社といたしましては、企業の永続的価値を維持発展させるため引き続きコーポレート・ガバナンスを念頭におき、企業と株主の利益をともに高め、経営の透明性・客観性を確保するための施策に取り組んでまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績全般に関する分析

当期における我が国の経済は、前半にはSARSの流行やイラク戦争による需要の後退など景気停滞の懸念はあったものの、後半になり企業収益や設備投資に回復の兆しも出て、景気の持ち直しに向けた動きが見られました。しかしその動きはあくまでも緩やかであり、雇用所得の下げ止まりや雇用の回復兆候が見られつつも、個人消費の大きな回復に直結するまでには至りませんでした。

クリーニング業界においても同様で、長期化するデフレ傾向の中、前述のSARS（新型肺炎）の流行やイラク戦争などの世界的不安や、春先の天候不順、冷夏などの影響も受け、昨年に引き続き厳しい一年となりました。

このような状況のもと当社グループはお客様にとって価値の高い企業となるために、営業力の強化と支店統合などによる効率的な運営に努めてまいりました。一般家庭向けのクリーニング事業部門におきましては、お客様のご自宅へお伺いする集配サービスの充実を柱に、従業員の増強、土日営業など、営業の拡大に努め大きな反響を頂きました。

法人向けのレンタル事業部門におきましては、他社との差別化を一層進めるべくマーケット戦略を明確にし、収益性を重視した事業を目指しました。

この結果、当期の売上高は前年同期比1.2%増の466億3千万円、営業利益は前年同期比5.2%減の6億6千8百万円、経常利益は前年同期比3.2%減の5億7千5百万円となりましたが、コスト削減ならびに厚生年金基金の代行返上等により、当期純利益は10億3百万円となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の動向に関する分析

< クリーニング事業 >

クリーニング事業では、需要の高品質化と低価格化との2極化が進む中、当社グループは価格競争に追随しない方針のもと、高品質化の徹底に取り組みました。また、顧客単価のアップ、新規顧客の獲得、また営業時間の見直しや土日営業など営業機会の拡大によりお客様の利便性を高めるよう努めました。グループ各社においては毛皮・皮革・和服・布団・じゅうたんなどのクリーニングに専門性を発揮させ、当社との連携強化による効率的な運営を図り、グループの総合力を高めるべく営業展開いたしました。住まいのクリーニングやビルメンテナンスにおきましては、法人部門と一般家庭部門を分離し、個別採算を重視した合理化推進による収益改善を進めてまいりましたが、回復には至りませんでした。また衣類の低価格化に伴い、ワイシャツなどランドリー品はクリーニング店への出し控えの影響を受けました。しかし、ドライクリーニングにおいて高品質クリーニングであるローヤルクリーニングや、はっ水・防虫・折り目といった各種加工に伸びがみられました。以上の結果、売上高は前年同期比1.2%増の264億7千8百万円、営業利益は前年同期比10.4%増の13億9百万円となりました。

< レンタル事業 >

レンタル事業は、相変わらずの激しい価格競争のなかにおいて、収益性の改善に全力投球いたしました。リネンサプライにおきましては、長引く個人消費の低迷に加え、当初初めのSARS(新型肺炎)の流行やイラク戦争は、ホテルをはじめとする当社のお客さまにも大きな影響を与える形となり厳しい状況ではございましたが、新規開業の高級ホテルからの受注や、工場の再編効果により増益となりました。ユニフォームレンタルにおきましては、新しいマーケット戦略の下、新規獲得に全力を傾注しましたが、お客様側の統廃合や契約形態の変更等による合理化に拍車がかかり、低調な結果となりました。またケミプライにおきましても、市場競争の激化が一段と強まり、営業所の統廃合等合理化を進めましたが歯止めがかからず、低調に終わりました。以上の結果、売上高は前年同期比1.8%減の176億6千7百万円、営業利益は前年同期比11.8%減の10億5千9百万円となりました。

< その他事業 >

不動産賃貸・機械・資材販売・保険・リースなどのその他事業におきましては、クリーニング需要低迷の影響を受けながらも、クリーニング機械の設備強化に伴う売上の増大もあり、売上高は前年同期比10.6%増の55億9千1百万円、営業利益は前年同期比17.7%減の2億5千1百万円となりました。

(3)次連結会計年度の業績全般に関する見通し

今後の経済環境につきましては、輸出と設備投資によって日本の景気回復は牽引されると思われませんが、公的制度改革の動きや所得回復力の弱さを考え合わせると、個人消費の回復の牽引役となるには時間を要すると思われま

す。当業界におきましても、冷え込んだクリーニング需要を喚起するためには、より一層の施策及び時間が必要と感

じます。このような状況のもと、当社グループは、お客様にクリーニングを利用することの便利さ、家庭洗濯との違い、ファッションケアへのアドバイス、更なる利便性の追求等を地道に実践しつつ、中期経営計画に沿って、収益力の回復に努め、経営

体質の強化・改善に取り組んでまいります。次期(平成16年12月期)の売上高は前年同期比0.3%増の468億円、営業利益は前年同期比4.8%増の7億円、経常利益は前年同期比13%増の6億5千万円、当期純利益は前年同期比60%減の4億円となる見通しです。

(4)次連結会計年度のセグメント別の動向に関する見通し

< クリーニング事業 >

クリーニング事業部門におきましては、長年培ってきたお客様の期待と信用に応えるべく品質とサービスを提供することを心がけ、更なる高品質化の徹底に取り組む所存です。

次期(平成16年度12月期)の売上高は前年同期比0.5%増の266億円、営業利益は前年同期比13.0%増の14億8千万円となる見通しです。

< レンタル事業 >

レンタル事業部門におきましては、安定した収益の確保の為に「白洋舎らしさ」を前面に打ち出し、ブランドにマッチした品質・サービスの提供に全力を注いでいく所存です。

次期(平成16年度12月期)の売上高は前年同期比0.7%増の178億円、営業利益は前年同期比15.1%増の12億2千万円となる見通しです。

< その他事業 >

その他事業部門におきましては、クリーニング周辺の新商品や機械の導入・販売に力を注いでまいります。

次期(平成16年度12月期)の売上高は前年同期比0.2%増の56億円、営業利益は前年同期比19.4%増の3億円となる見通しです。

(5)利益処分に関する事項

当期の配当につきましては、厳しい経営環境のなかでさまざまな経営努力を重ねてまいりましたが、諸般の状況を慎重に検討いたしました結果、年間1株当たり3円を予定しております。

次期の配当につきましては年間1株当たり4円を予定しております。

利益処分(案):単体

(単位:百万円)

		第111期	第110期
当期末処分利益		885	159
任意積立金取崩		-	369
内訳	配当引当積立金取崩額	-	-
	退職慰労積立金取崩額	-	-
	圧縮記帳積立金取崩額	-	369
	別途積立金取崩額	-	-
法定準備金取崩		-	-
内訳	資本準備金取崩額	-	-
	利益準備金取崩額	-	-
= + +		885	209
処分方法			
配当金		116	97
役員賞与金		-	-
別途積立金		300	-
次期繰越利益		468	112

3.2 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュフローによる収入が、21億8千7百万円、投資活動によるキャッシュフローによる支出が7億3千6百万円、財務活動によるキャッシュフローによる支出は11億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べ、3億3千5百万円増加し、前年同期比19.8%増の20億2千7百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュフロー >

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益24億2千9百万円、減価償却費11億1百万円、退職給付引当金の減少額19億3千8百万円などにより、前年同期比6.6%減の21億8千7百万円となりました。

< 投資活動によるキャッシュフロー >

投資活動によるキャッシュフローは、クリーニング事業・レンタル事業で使用する機械・設備などの有形固定資産の取得による支出が8億9千万円と前年同期より減少したことなどにより、前年同期比0.0%減の7億3千6百万円となりました。

< 財務活動によるキャッシュフロー >

財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金の返済による支出54億5千7百万円、長期借入金の返済による支出38億4千1百万円と、社債の発行による収入1億2百万円などにより、前年同期比20.1%減の11億1千2百万円の支出となりました。

3.3 業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当社グループの業績をとりまく経済情勢、市場の動向などにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(イ)資産の部

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	増減 (は減)
流動資産		11,211,856	11,437,446	225,590
現金及び預金		2,542,614	2,193,974	348,640
受取手形・未収工料		4,041,834	4,192,130	150,296
有価証券		-	5,293	5,293
たな卸資産		4,004,504	4,385,572	381,068
繰延税金資産		231,899	190,317	41,582
その他の流動資産		503,464	555,175	51,711
貸倒引当金		112,459	85,015	27,444
固定資産		24,595,622	25,655,301	1,059,679
(有形固定資産)		(15,361,159)	(15,445,795)	(84,636)
建物及び構築物		8,139,765	7,962,065	177,700
機械装置及び運搬具		1,200,501	1,535,507	335,006
工具器具備品		366,365	329,764	36,601
土地		5,654,528	5,618,459	36,069
(無形固定資産)		(401,145)	(417,652)	(16,507)
営業権		44,891	62,664	17,773
その他の無形固定資産		356,254	354,988	1,266
(投資その他の資産)		(8,833,318)	(9,791,854)	(958,536)
投資有価証券		2,818,586	2,209,173	609,413
長期貸付金		54,604	67,044	12,440
長期差入保証金		2,491,332	2,869,646	378,314
繰延税金資産		3,470,988	4,734,796	1,263,808
その他の投資		91,190	93,404	2,214
貸倒引当金		93,382	182,209	88,827
資産合計		35,807,478	37,092,747	1,285,269

(ロ)負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	増減 (は減)
流動負債		14,567,998	14,778,946	210,948
支払手形・買掛金		3,483,507	3,092,269	391,238
短期借入金		4,845,810	4,906,979	61,169
1年以内返済長期借入金		3,045,537	3,500,101	454,564
1年以内償還社債		34,000	-	34,000
未払法人税等		241,503	331,453	89,950
賞与引当金		208,093	192,743	15,350
預り金		1,465,505	1,501,666	36,161
その他の流動負債		1,244,043	1,253,735	9,692
固定負債		16,758,784	19,073,892	2,315,108
長期借入金		6,941,958	7,561,717	619,759
社債		68,000	-	68,000
退職給付引当金		8,663,289	10,601,863	1,938,574
その他の固定負債		1,085,537	910,312	175,225
負債合計		31,326,782	33,852,838	2,526,056
少数株主持分		165,435	173,226	7,791
資本		-	2,410,000	2,410,000
資本準備金		-	1,436,262	1,436,262
連結剰余金		-	509,187	509,187
その他有価証券評価差額金		-	142,798	142,798
為替換算調整勘定		-	5,480	5,480
自己株式		-	10,391	10,391
子会社の所有する親会社株式		-	1,141,057	1,141,057
資本合計		-	3,066,683	3,066,683
資本		2,410,000	-	2,410,000
資本剰余金		1,437,352	-	1,437,352
利益剰余金		1,418,585	-	1,418,585
その他有価証券評価差額金		270,162	-	270,162
為替換算調整勘定		69,738	-	69,738
自己株式		1,151,100	-	1,151,100
資本合計		4,315,261	-	4,315,261
負債、少数株主持分及び資本合計		35,807,478	37,092,747	1,285,269

連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	(減)
(営業損益の部)			
売上高	46,630,934	46,079,716	551,218
売上原価	40,315,428	39,633,701	681,727
売上総利益	6,315,506	6,446,015	130,509
販売費・一般管理費	5,647,384	5,741,026	93,642
営業利益	668,122	704,989	36,867
(営業外損益の部)			
営業外収益	311,592	296,766	14,826
受取利息	6,413	6,042	371
受取配当金	18,128	25,885	7,757
保険配当金	24,656	63,228	38,572
リネン補償金	79,509	78,155	1,354
その他の営業外収益	182,886	123,456	59,430
営業外費用	404,373	407,564	3,191
支払利息	326,541	356,821	30,280
持分法による投資損失	50,257	1,355	48,902
その他の営業外費用	27,575	49,388	21,813
経常利益	575,341	594,191	18,850
(特別損益の部)			
特別利益	2,165,156	-	2,165,156
固定資産売却益	121,052	-	121,052
投資有価証券売却益	3,056	-	3,056
貸倒引当金戻入益	10,014	-	10,014
厚生年金基金代行部分返上益	2,031,034	-	2,031,034
特別損失	310,548	759,095	448,547
固定資産処分損	191,716	92,788	98,928
投資有価証券売却損	-	22,202	22,202
投資有価証券評価損	-	616,065	616,065
ゴルフ会員権評価損	1,000	3,490	2,490
ゴルフ会員権売却損	15,285	-	15,285
貸倒引当金繰入額	9,497	24,550	15,053
役員退職慰労金	82,474	-	82,474
その他の特別損失	10,576	-	10,576
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,429,949	164,904	2,594,853
法人税、住民税及び事業税法 人 税 等 調 整 額	481,250	498,308	17,058
少数株主利益又は少数株主損失()	901,196	421,068	1,322,264
(減算)	44,428	(減算) 9,871	34,557
当期純利益又は当期純損失()	1,003,075	252,015	1,255,090

連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
連結剰余金 期首 残高		747,905
連結剰余金 増加 高		109,126
持分法適用会社増加に伴う増加 高		109,126
連結剰余金 減少 高		95,829
配当 高		90,708
役員賞 与 失		5,121
当期純損 252,015		
連結剰余金 期末 残高		509,187
(資本剰余金の部)		
資本剰余金 期首 残高	1,436,262	
資本準備金 期首 残高	1,436,262	
資本剰余金 増加 高	1,090	
自己株式処分 差益 高	1,090	
資本剰余金 期末 残高	1,437,352	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金 期首 残高	509,187	
連結剰余金 期首 残高	509,187	
利益剰余金 増加 高	1,003,075	
当期純利 益 高	1,003,075	
利益剰余金 減少 高	93,677	
配当 高	89,718	
役員賞 与 高	3,959	
利益剰余金 期末 残高	1,418,585	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (は減)
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,429,949	164,904	2,594,853
減 価 償 却 費	1,101,609	1,243,600	141,991
連結調整勘定償却額	1,665	403	2,068
有形固定資産除却損	185,157	83,347	101,810
有形固定資産売却損益(利益:)	121,005	542	121,547
無形固定資産除却損	4,600	5,780	1,180
貸倒引当金の増加額	29,078	33,745	4,667
賞与引当金の増減額(減少:)	15,350	35,255	50,605
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,938,574	395,937	2,334,511
受取利息及び配当金	24,541	31,927	7,386
支払利息	326,541	356,821	30,280
為替差損	2,947	6,196	3,249
持分法による投資損失	50,257	1,355	48,902
投資有価証券の評価損	-	616,065	616,065
投資有価証券の売却損益(利益:)	3,056	22,202	25,258
長期前払費用除却損	1,912	3,119	1,207
ゴルフ会員権評価損	1,000	3,490	2,490
ゴルフ会員権売却損	15,285	-	15,285
売上債権の減少額	139,549	191,616	52,067
たな卸資産の減少額	380,806	560,272	179,466
仕入債務の増減額(減少:)	394,942	441,164	836,106
未払消費税等の増減額(減少:)	104,594	217,264	321,858
役員賞与の支払額	1,500	9,700	8,200
その他の	151,558	101,263	252,821
小 計	3,035,605	2,957,541	78,064
利息及び配当金の受取額	40,080	123,942	83,862
利息の支払額	316,536	349,998	33,462
法人税等の支払額	571,939	390,886	181,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,187,210	2,340,599	153,389
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払い戻しによる収入	401,234	537,113	135,879
定期預金の預け入れによる支出	416,049	392,765	23,284
有価証券の売却による収入	5,300	-	5,300
短期貸付による支出	56,652	63,273	6,621
短期貸付金の回収による収入	54,868	54,117	751
有形固定資産の取得による支出	890,141	976,674	86,533
有形固定資産の売却による収入	172,366	542	171,824
無形固定資産の取得による支出	108,723	93,851	14,872
投資有価証券の取得による支出	103,629	56,216	47,413
投資有価証券の売却による収入	10,003	66,215	56,212
子会社株式の取得による支出	600	422	178
長期貸付による支出	-	15,418	15,418
長期貸付金の回収による収入	8,705	17,662	8,957
その他の	186,352	185,815	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	736,966	737,155	189
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	5,396,626	5,564,029	167,403
短期借入金の返済による支出	5,457,795	5,985,505	527,710
長期借入れによる収入	2,782,133	2,464,093	318,040
長期借入金の返済による支出	3,841,496	3,269,281	572,215
社債の発行による収入	102,000	-	102,000
自己株式の取得による支出	49,147	9,445	39,702
自己株式の売却による収入	47,555	-	47,555
白洋舎株式取得による支出	-	66,176	66,176
白洋舎株式売却による収入	-	5,683	5,683
配当金の支払額	89,718	90,708	990
少数株主への配当金の支払額	2,900	4,940	2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112,742	1,392,250	279,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,397	4,151	6,548
現金及び現金同等物の増加額	335,105	215,345	119,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,691,983	1,476,638	215,345
現金及び現金同等物の期末残高	2,027,088	1,691,983	335,105

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

・主要会社名

共同リネンサプライ(株)、日本リネンサプライ(株)、東日本ホールセール(株)、白洋舎不動産(株)、
(株)ジャパンパレルサービス、(株)ケイシーケイエンタープライズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

サニトーンジャパン(株)

連結の範囲から除いた理由」

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益および剰余金(特
分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

・主要会社名

恒隆白洋舎有限公司、東京ホールセール(株)、栄リネンサプライ(株)、北洋リネンサプライ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称

日本スエードライブ(株)

持分法を適用しない理由」

持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし
ても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナシ
ョナル(株)の決算日は10月31日、ダステックスホノルル(株)は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取
引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し
ております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券 …………… 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法
により処理しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法

・デリバティブ取引 …………… 時価法

・商品、一般貯蔵品 …………… 主として先入先出法による原価法

・使用中リネン …………… レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で、消耗計算は次のよう
に行うこととしております。(当社及び国内連結子会社)

ホテルリネン …………… 3年定率

ユニフォームレンタル及びケミサプライ …… 一定耐用期間

(在外連結子会社)

購入時に費用処理

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産 …………… 建物 主として定額法

その他の有形固定資産 主として定率法

・無形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェア
については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を
採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備える
ため回収不能見込額を計上しております。

一般債権 …………… 貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権 …… 個別の債権の回収可能性
を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社についても、債権の貸倒れによる損失に備える
ため、個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計
上しております。

・賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与
の見積額を設定しております。

・退職給付引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末におけ
る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認めら
れる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による
按分額を定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(7)消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な連結調整勘定は、当該勘定が生じた期の損益としております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(会計処理の変更)

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親株式」(当連結会計年度1,138,113千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、「資本準備金」が「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区別して記載しております。

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳としております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「白洋舎株式取得による支出」(当連結会計年度46,550千円)は、連結財務諸表規則の改正により「子会社の所有する親会社株式」を「自己株式」に含めて表示していることに合わせ、「自己株式の取得による支出」に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「白洋舎株式取得による収入」(当連結会計年度47,555千円)は、連結財務諸表規則の改正により「子会社の所有する親会社株式」を「自己株式」に含めて表示していることに合わせ、「自己株式の取得による収入」に含めて表示しております。

(追加情報)

1. 「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が89,403千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が95,577千円増加し、その他有価証券差額金が6,182千円増加し、投資有価証券が1,986千円減少し、持分法による投資損失

が1,994千円増加しております。

2. 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成5年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金額を消滅したものとみなして処理しております。この結果、厚生年金基金代行部分返上益2,031,034千円を特別利益に計上しております。当連結会計年度末における返還相当額は9,986,072千円であります。

連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,091,131	千円	18,293,077	千円
2.担保提供資産				
現金及び預金	105,842	千円	18,144	千円
建物及び構築物	2,720,677	千円	2,464,935	千円
機械装置及び運搬具	9,142	千円	13,385	千円
土地	3,820,429	千円	3,815,660	千円
投資有価証券	144,850	千円	91,938	千円
	6,800,940	千円	6,404,062	千円
3.保証債務残高	331,322	千円	304,852	千円

連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1.研究開発費	90,483	千円	88,257	千円
	(販売費及び一般管理費)		(販売費及び一般管理費)	

キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	2,542,614	千円	2,193,974	千円
有価証券勘定	-	千円	5,293	千円
計	2,542,614	千円	2,199,267	千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び有価証券	515,526	千円	507,284	千円
現金及び現金同等物	2,027,088	千円	1,691,983	千円

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:千円)

	クリーニング事業	レンタル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,307,457	17,538,432	2,785,045	46,630,934	-	46,630,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	171,196	129,134	2,806,101	3,106,431	(3,106,431)	-
計	26,478,653	17,667,566	5,591,146	49,737,365	(3,106,431)	46,630,934
営業費用	25,168,848	16,607,983	5,339,869	47,116,700	(1,153,888)	45,962,812
営業利益	1,309,805	1,059,583	251,277	2,620,665	(1,952,543)	668,122
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,657,859	11,317,928	5,701,111	30,676,898	5,130,580	35,807,478
減価償却費	558,758	347,620	122,578	1,028,956	72,653	1,101,609
資本的支出	765,301	300,794	35,862	1,101,957	48,982	1,150,939

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,952,466千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。
 2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,113,792千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。
 3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6.有価証券関係

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	906,996	1,456,240	549,244
その他	51,000	51,270	270
小計	957,996	1,507,510	549,514
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	501,541	409,042	92,499
その他	67,502	66,247	1,255
小計	569,043	475,289	93,754
合計	1,527,039	1,982,799	455,760

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2)時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	240,977
合計	240,977

7. デリバティブ取引関係

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、又は一定の枠内にとどめる目的において、利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成15年12月31日現在)			評価損益 (千円)
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	2,100,348	636,348	5,714	-
合計		2,100,348	636,348	5,714	-

(注)時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。